

平成 2 2 年度県に対する要望事項一覧表

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
知事直轄組織	新	1	滋賀県の施行する整備事業等にかかる市町負担金のあり方について	P 1
	新	2	(仮称)自治体広域行政圏構想の策定と国への提言について	P 1
	継	3	災害に強い国土の形成について	P 2
	継	4	公共施設の耐震化事業推進について	P 3
	継	5	原子力発電施設の安全対策について	P 3
総務部	継	1	地方税財源制度について	P 4
	継	2	三位一体改革にかかる国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項の遵守について	P 5
	継	3	新たな財政構造改革プログラムの実施について	P 5
	継	4	滋賀県個性輝く自治活動支援事業の継続実施について	P 5
	新	5	公的資金補償金免除繰上償還等制度の継続実施について	P 6
	新	6	国・県による市町村財政支援策の要件見直し等について	P 6
	継	7	安定した年金制度の維持について	P 7
	継	8	長寿医療制度(後期高齢者医療制度)に対する支援について	P 8
	継	9	県民サービスの向上に向けた行政の役割について	P 8
	継	10	地方公共団体の職員定員管理について	P 9

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
県 民 文 化 生 活 部	継	1	人権擁護の推進について	P 10
	継	2	行政の情報化整備について	P 10
	新	3	地上デジタル放送開始に伴う「新たな難視地域」について	P 11
	継	4	消費生活センター（消費生活相談窓口）の充実について	P 11
	継	5	危険物を取り扱う施設の安全対策について	P 12
	継	6	子どもの安全安心のまちづくりの推進について	P 12
琵琶 湖 環 境 部	継	1	琵琶湖保全対策の推進について	P 13
	継	2	廃棄物処理対策の充実について	P 13
	継	3	し尿及び浄化槽汚泥の効率的な処理について	P 14
	継	4	廃棄物処理対策の充実について	P 14
	継	5	土砂等埋立て処分にかかる規制制度の創設について	P 15
	継	6	水草、ヘドロ及び湖底散乱ごみの除去対策について	P 15
	継	7	低周波騒音の法整備について	P 15
	継	8	石綿（アスベスト）による健康被害への対応について	P 16
	継	9	鳥獣被害防止対策の確立について	P 16
	継	10	農林業集落排水施設の公共下水道への接続と余剰汚泥の処分に向けた支援について	P 16

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
琵琶湖環境部	継	11	適正な森林管理のための支援について	P 17
	継	12	琵琶湖を育む緑の山地活用事業について	P 17
	新	13	琵琶湖を育む緑の山地活用事業について	P 18
	新	14	企業・団体等の環境活動の促進に向けた新たな仕組みづくりについて	P 18
	新	15	合併浄化槽の設置及び維持管理に伴う補助について	P 18
健康福祉部	継	1	介護保険制度の円滑な運営にかかる支援について	P 19
	継	(1)	要支援であるか要介護であるかによってケアプランを作成する事業所が変わることは、利用者や介護現場（ケアマネージャー間）で混乱が生じることから、介護予防ケアプランは居宅介護事業所でも直接作成できるよう制度の見直しを図られたい。	P 19
	継	(2)	介護予防支援業務の制限の撤廃、居宅介護支援業務の減算対象件数40件に介護予防支援業務の受託件数を含めないよう制度の見直しを図られたい。	P 19
	継	(3)	介護予防支援介護給付費単価を更に引き上げ、居宅介護支援給付費単価と同等とされたい。	P 19
	継	(4)	地域密着型サービスの事業者指定・指導監査にかかる円滑な事務作業遂行のための支援を願いたい。	P 19
	新	(5)	介護給付費負担金は、各保険者に対し給付費の25%を確実に配分し、現行の調整交付金は別枠化することとされたい。	P 19
	新	(6)	第1号被保険者の保険料について、世帯概念を用いている賦課方法を改め、個人の所得や収入による個人賦課の方式等、より公平な保険料設定となるよう見直されたい。	P 19
	継	2	子育て支援の体系的整備について	P 20
	継	(1)	全ての保育所において、家庭支援を必要とする児童等に対し、支援を行うための家庭支援推進保育士が配置できるよう、補助基準等の見直しを願いたい。	P 20
	継	(2)	共働き、一人親家庭の増加や子どもの安全対策を考えて総合的な放課後対策を必要とする家庭は、今後益々増えることが予想される。子育てをしながら安心して働ける放課後の居場所づくりに向けた支援の拡充を図られたい。	P 20

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	(3)	放課後児童クラブの運営費補助基準について、児童数により	P 20
	継	(4)	県が実施をされている小学校就学前までの乳幼児医療費助成制度について、自己負担金の無料化を願うとともに、対象者の年齢を拡充されたい。	P 20
	継	(5)	待機児童解消を図るため、老朽化の著しい公立保育園等の増改築など、保育施設の整備に対するより一層の財政措置の拡充を図られたい。	P 20
	継	(6)	退職保育士の職場復帰のための研修制度や子育て世代を経験した地域の人材を活用できるような制度づくりなど、延長保育・一時保育の充実に向けた人材確保対策を講じられたい。	P 20
	継	(7)	両親ともに外国籍の子どもが安心した保育所生活が送れるよう、通訳ボランティア派遣にかかる補助制度を創設されたい。	P 20
	継	3	障がい者（児）福祉の充実について	P 21
	継	(1)	高次脳機能障害者に対する支援策の確立	P 21
	継	(2)	重度障がい児保育にかかる専門職員等の配置と加配に関する補助制度の創設及び障害児加配教員数に応じた補助金の交付	P 21
	継	(3)	知的障害者施設（入所）の増設と整備費補助の充実強化	P 21
	継	(4)	国・県の特別対策としての利用者負担軽減措置の継続及び対象者条件から資産制限の除外	P 21
	継	(5)	平成19年度に県が重点施策に示された在宅の重症心身障害児（者）の地域生活の支援体制のうち、特に「重症心身障害児（者）通園事業」や「重度障害者通所生活訓練援助事業」における事業所の拡大と事業運営財源の特段の充実。 通園事業の条件整備と方向性についての早期提示に対する国への要望	P 21
	新	4	インフルエンザ菌b型（ヒブ）を予防するヒブワクチンの定期接種化について	P 21
	継	5	「保健・子育て・福祉トータルサポートセンター」の整備に対する支援について	P 22
	継	6	保育士配置基準の見直しについて	P 22
	継	7	県福祉医療費助成制度の堅持について	P 22
	継	8	児童過程相談業務体制整備にかかる支援について	P 23
継	9	安定した年金制度の維持について	P 23	

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	10	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）に対する支援について	P 24
	新	11	国への診療報酬改定の働きかけについて	P 24
	継	12	積極的な医師・看護師確保対策の実施について	P 25
	新	13	滋賀県介護施設等整備費補助金に基づく支援について	P 25
	新	14	自治体病院運営に対する県の財政支援について	P 26
	継	15	水道施設の再構築及び安全強化のための施設整備に対する財政支援制度創設について	P 26
	継	16	ノンステップバスの導入促進について	P 27
	新	17	女性特有のがん検診推進事業の実施延長について	P 27
	新	18	妊婦健康診査公費負担拡充に関する財政措置について	P 27
	新	19	出産育児一時金引き上げ措置の恒久化について	P 28
新	20	新型インフルエンザ対策に伴い臨時休業等を要請する介護事業所への助成について	P 28	
商 工 観 光 労 働 部	継	1	多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について	P 29
	継	(1)	外国人へのサービス提供主体は市町であり、かつ外国人施策は生活環境、教育、医療福祉など多岐にわたることから、包括的な支援としての総合補助金制度の創設	P 29
	継	(2)	外国人学校について、学校教育法に定める教育機関としての位置付けなど、法的地位を明確化した外国人児童生徒の教育環境の充実	P 29
	継	(3)	外国人の実態に合わせた医療保険制度や年金制度の運用の改善	P 29
	継	(4)	近年増加している外国人DV被害者相談窓口の充実に向けた国・県域での相談体制の整備	P 29
	継	(5)	外国人児童生徒初期指導教室の運営にかかる財政支援及び各在籍校日本語教室を含めたポルトガル語又はスペイン語のできる指導員の派遣	P 29
	継	2	滞在型広域観光の推進について	P 29

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
商 工 観 光 労 働 部	継	3	在住外国人の安全・安心な生活を支える相談員・通訳員設置への財政支援について	P 30
	継	4	中小企業等に対する総合的な振興対策の推進について	P 30
	継	5	琵琶湖を育む緑の山地活用事業について	P 31
農 政 水 産 部	継	1	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業について	P 32
	継	2	地域事情を踏まえた米政策にかかる農業水田ビジョンの確立について	P 33
	継	3	農林業集落排水施設の統廃合と余剰汚泥の処分に向けた支援について	P 33
	新	4	県施行土地改良事業にかかる市長負担金の情報開示について	P 34
	継	5	県単独小規模土地改良事業の採択について	P 34
	継	6	老朽化した農業用水路の整備について	P 34
	新	7	滋賀県農業技術職員の市町への派遣事業の継続について	P 35
	新	8	日米自由貿易協定（ F T A ）の締結阻止について	P 35
土 木 交 通 部	継	1	滋賀県総合交通ネットワーク構想の推進について	P 36
	継	2	隣接府県、県内主要地間を結ぶ道路交通ネットワークの整備促進について	P 37
	継	3	途中トンネルの無料化について	P 37
	継	4	新名神高速道路の早期整備について	P 38
	継	5	河川の整備促進について	P 39
	継	6	国における住宅の災害共済制度の創設について	P 39
	継	7	土砂災害防止対策の推進について	P 40

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
土 木 交 通 部	継	8	ダム建設による治水対策について	P 40
	継	9	改良住宅譲渡基準の緩和について	P 41
	継	10	まちづくり交付金制度事業に対する滋賀県道路改良整備事業費補助金の財源確保について	P 41
	継	11	都市計画区域の見直しについて	P 41
	継	12	新たな地域交通体系構築等に対する支援について	P 42
	新	13	県施行土木建設事業にかかる市町負担金の見直しについて	P 42
教 育 委 員 会	継	1	公立学校施設の整備充実について	P 43
	継	2	生徒指導教員等の配置の充実について	P 44
	継	3	3 5 人学級の実現について	P 44
	継	4	文化財の保存活用の推進について	P 45
企 業 庁	継	1	県用水供給事業について	P 46
警 察 本 部	継	1	市民生活の安心安全の確保について	P 47
	継	2	交通事故防止に向けた取り組みについて	P 47